

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (百万円)	195,751	179,298	741,935
経常利益 (百万円)	22,951	17,929	70,988
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	15,049	11,272	44,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,089	△25,726	△20,695
純資産額 (百万円)	608,388	532,252	561,547
総資産額 (百万円)	976,000	913,892	954,060
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12,551	9,402	37,237
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	56.9	57.4

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の減速感に伴う円高進行の影響等により、景気に弱さが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続により、企業収益は依然として高い水準で推移し、雇用情勢の改善と共に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国や欧州において個人消費の下支えにより、緩やかな経済成長が続いているものの、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州の地政学的なリスクの高まり、また新興国では、中国における民間投資の鈍化に起因する経済成長の減速感等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は179,298百万円（前年同期比8.4%減）、また営業利益は19,421百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は17,929百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,272百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニングを取り巻く事業環境は、中国での経済成長鈍化、世界的な暖冬によるアパレル販売の低迷や、米国のアパレル小売在庫高止まりなど不安定な要素が増加しています。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、グローバルマーケティング活動による量販店向け拡販など施策の効果があった一方、中国におけるアパレル小売市場の停滞やアジアへの縫製移行に伴う販売の低下、日本における高級鞆向け販売の減少、為替変動による円貨換算後の売上高の目減りにより、84,294百万円（前年同期比13.9%減）となりました。営業利益は、継続的なコスト削減や原材料価格下落による増益要因があったものの、販売ボリュームの減少や操業度の低下、アジア及びその他の成長市場における労務費単価上昇による製造固定費増加、為替変動の影響等により、18,941百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(A P)

当第1四半期連結累計期間のA P事業は、国内においては、2016年4-6月の新設住宅着工戸数は247千戸（前年同期比4.9%増）となりましたが、リフォーム市場については減少となりました。また前年同期と比較してアルミニウム等の原材料価格の下落がありました。このような事業環境のもと、断熱性能の高い樹脂窓の開発・販売強化、さらに提案営業を推進してまいりました。一方、海外においては、中国の不動産市場の停滞等ありますが、全体として安定した収益を確保しております。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は93,536百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4,084百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、15,672百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は655百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産の減少等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ40,168百万円減少の913,892百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,873百万円減少の381,640百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ29,294百万円減少の532,252百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,456百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2016年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2016年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	—
議決権制限株式（その他）	-	-	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 268	-	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,946	1,195,946	—
端株	普通株式 3,026.05	-	—
発行済株式総数	1,199,240.05	-	—
総株主の議決権	-	1,195,946	—

②【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	268	—	268	0.0
計	—	268	—	268	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,078	171,872
受取手形及び売掛金	177,733	170,624
有価証券	5,865	5,702
たな卸資産	132,390	123,405
繰延税金資産	7,687	7,586
その他	21,529	20,901
貸倒引当金	△2,136	△1,977
流動資産合計	524,148	498,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,815	392,048
減価償却累計額	△261,790	△256,685
建物及び構築物（純額）	141,025	135,363
機械装置及び運搬具	536,142	512,288
減価償却累計額	△413,609	△395,847
機械装置及び運搬具（純額）	122,533	116,440
土地	65,939	64,928
建設仮勘定	13,459	15,215
その他	84,344	82,297
減価償却累計額	△68,234	△66,141
その他（純額）	16,109	16,156
有形固定資産合計	359,066	348,104
無形固定資産	20,810	20,098
投資その他の資産		
投資有価証券	21,125	19,857
繰延税金資産	12,508	12,737
その他	18,257	16,675
貸倒引当金	△1,857	△1,697
投資その他の資産合計	50,034	47,573
固定資産合計	429,911	415,776
資産合計	954,060	913,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,342	62,938
短期借入金	4,860	4,613
1年内返済予定の長期借入金	1,013	11
1年内償還予定の社債	9,999	9,999
未払法人税等	6,459	5,843
繰延税金負債	613	592
賞与引当金	13,403	20,235
従業員預り金	33,544	32,630
その他	62,030	56,810
流動負債合計	198,268	193,676
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,015	2,016
繰延税金負債	1,431	1,292
退職給付に係る負債	172,100	165,305
役員退職慰労引当金	761	751
その他	8,935	8,598
固定負債合計	194,244	187,963
負債合計	392,513	381,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,215	35,218
利益剰余金	563,512	571,907
自己株式	△11	△11
株主資本合計	610,708	619,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	4,380
繰延ヘッジ損益	△264	△1,563
為替換算調整勘定	△4,150	△40,202
退職給付に係る調整累計額	△63,407	△61,852
その他の包括利益累計額合計	△62,788	△99,237
非支配株主持分	13,626	12,382
純資産合計	561,547	532,252
負債純資産合計	954,060	913,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	195,751	179,298
売上原価	122,683	111,831
売上総利益	73,067	67,467
販売費及び一般管理費	50,806	48,045
営業利益	22,261	19,421
営業外収益		
受取利息	635	388
受取配当金	196	216
為替差益	106	-
雑収入	743	511
営業外収益合計	1,681	1,117
営業外費用		
支払利息	192	191
為替差損	-	1,287
デリバティブ評価損	193	675
雑損失	607	454
営業外費用合計	992	2,609
経常利益	22,951	17,929
特別利益		
固定資産売却益	29	556
その他	18	0
特別利益合計	48	556
特別損失		
固定資産売却損	12	17
固定資産除却損	447	441
災害損失	-	240
その他	4	18
特別損失合計	463	718
税金等調整前四半期純利益	22,535	17,767
法人税等	6,931	6,021
四半期純利益	15,604	11,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	555	472
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,049	11,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	15,604	11,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	△652
繰延ヘッジ損益	214	△1,299
為替換算調整勘定	8,871	△37,146
退職給付に係る調整額	9	1,670
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△45
その他の包括利益合計	10,485	△37,472
四半期包括利益	26,089	△25,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,142	△25,175
非支配株主に係る四半期包括利益	947	△550

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
従業員	34百万円	従業員	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	11,399百万円	11,587百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	97,794	95,786	193,581	2,170	—	195,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	73	212	14,836	△15,048	—
計	97,933	95,860	193,793	17,006	△15,048	195,751
セグメント利益	21,793	3,920	25,714	699	△4,151	22,261

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,151百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△4,223百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	84,192	93,463	177,656	1,642	—	179,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	72	174	14,030	△14,205	—
計	84,294	93,536	177,831	15,672	△14,205	179,298
セグメント利益	18,941	4,084	23,025	655	△4,258	19,421

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,258百万円には、セグメント間取引消去355百万円及び配賦不能営業費用△4,691百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12,551円	9,402円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,049	11,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,049	11,272
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。